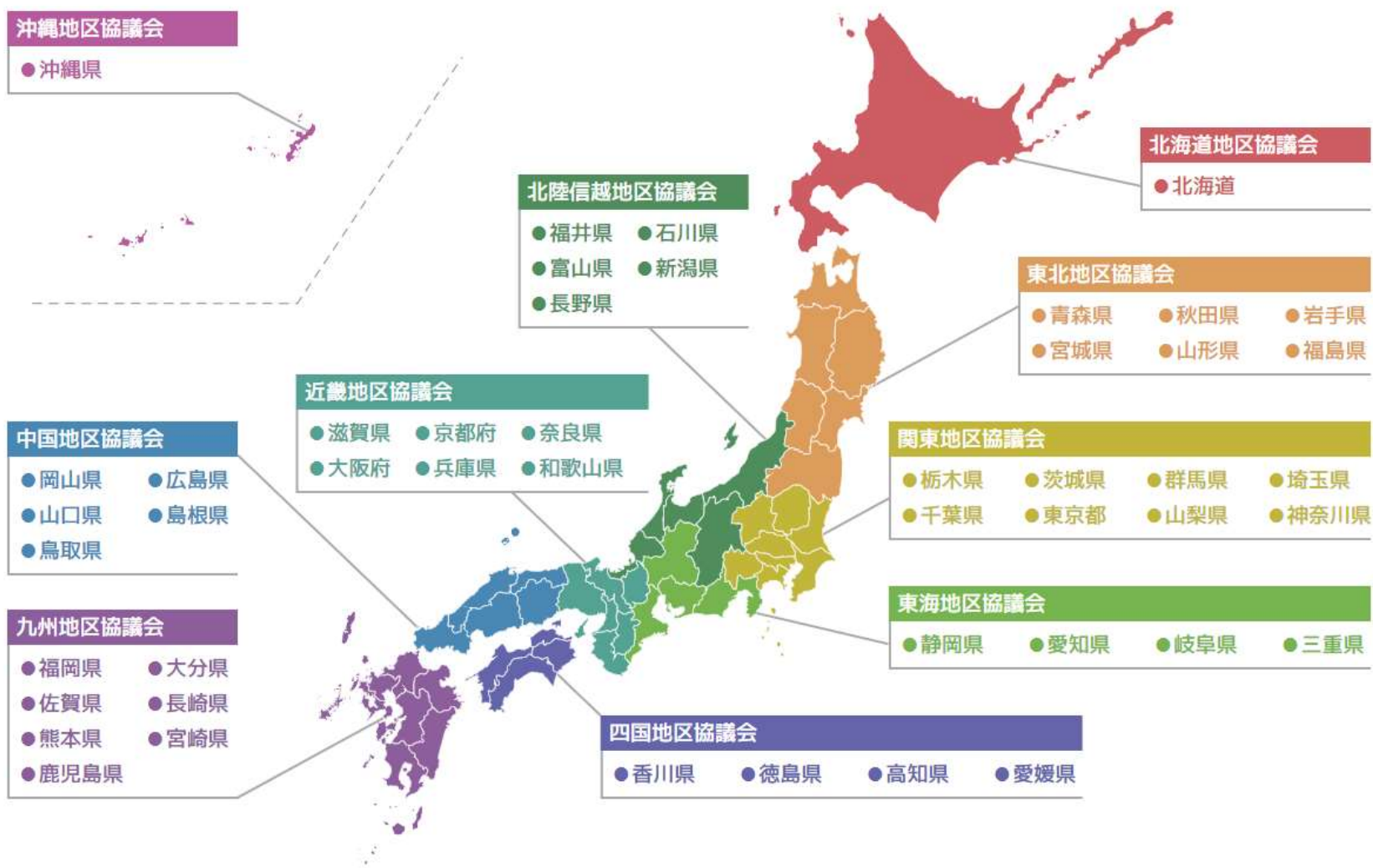


ぼうさいこくたい2024 全社協セッション 日本JCの実践報告について

公益社団法人日本青年会議所
国土強靱化委員会 委員長 中本泰一郎

全国の青年会議所・地区ブロック協議会















①ボランティアセンターのインフラ整備



②資機材、支援物資の提供



③マンパワーによる支援



④顔の見える関係性

災害時における相互協力に関する

協 定 書



社会福祉法人石川県社会福祉協議会

公益社団法人日本青年会議所
北陸信越地区 石川ブロック協議会

災害時における相互協力に関する協定書

社会福祉法人石川県社会福祉協議会（以下「甲」という。）と公益社団法人日本青年会議所北陸信越地区石川ブロック協議会（以下「乙」という。）は、石川県内において自然災害、大規模事故等、国民の生命、身体及び財産に重大な被害が及ぶに場合（以下、「災害時」という。）における甲乙間の協力体制に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲が災害時の被災地において支援活動に関し、乙が迅速かつ効果的な支援活動等の協力をを行うために必要を事項を定めるものとする。

（連携及び協力）

第2条 乙は、甲の要請に応じて次の活動を行う。

- （1） 被災者の生活に関する支援・協力
- （2） 避難所及び被災者への支援物資の供給
- （3） その他、災害時の支援活動及び復興活動に関する支援・協力
- ② 災害ボランティアセンター（以下「センター」という。）を運営するために必要な要機材等の提供が困難な場合、甲は乙に要機材等を確保するための情報を提供し、協力を依頼することができる。
- ③ センターを運営するためのスタッフの不足し運営に支障が生じた場合は、必要に応じて、甲は乙に協力を求めることができる。
- ④ 甲乙がその経験、機能を活用し把握した被災状況やニーズについては、被災者支援に繋げるために、センターの管理のもと、情報を共有することができる。
- ⑤ その他、被災者支援活動を行ううえで協力が必要となった場合は、甲乙協議のもと、連携を図るものとする。

（災害時の活動への協力等）

第3条 甲及び乙は、災害時より連携を図り、災害時体制に移行した際、円滑に運営できるように努める。

- ② 石川県内での災害に関する情報収集、発信及びボランティア活動への支援について、必要に応じて、甲は乙に協力を求めることができる。
- ③ 甲及び乙は、災害時の連携強化について、防災に関する取組みについて、連携し相互に情報交換の機会を設ける。

（協定の更新）

第4条 本協定により乙が実施する活動に係る費用は、原則として乙の負担とする。

（連絡者（役））

第5条 甲及び乙は、本協定締結後速やかに連絡者役者を決め、相互に報告をする。

（協議）

第6条 この協定の更新に関し必要な事項又はこの協定に定めのない事項は、その都度甲乙間で協議して定めるものとする。

（署名期間）

第7条 この協定の有効期間は、協定締結からの日から5年間とする。但し、この期間が満了する日より前までに甲乙がそれぞれ前記の意思表示がない時は、さらに5年間継続するものとし、それ以降も同様とする。

この協定の締結を証するため本署印捺印を付し、甲乙それぞれ署名のうえ各自1通を保管するものとする。

令和元年度12月11日

甲 石川県社会福祉協議会（以下）第10号

社会福祉法人 石川県社会福祉協議会

理事長

安宅建樹

乙 石川県青年会議所（以下）第10号

公益社団法人日本青年会議所北陸信越地区石川ブロック協議会

会長

林 命三

① 災害ボランティアセンターの運営

② 県、国からの支援

③ 専門技術の強化

ご清聴ありがとうございました。